

委任状 (見本)

委任状

代理人 住所 _____
(頼まれた人) 氏名 _____

私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

例1. 令和5年度 所得・課税(非課税)証明書

1通の申請受領の件

例2. 令和〇年度納税証明書(税目 _____) 1通の申請受領の件

例3. 令和〇年度 固定資産税評価額証明書・公課証明書

1通の申請受領の件

地番: _____

↑ 証明する物件を指定してください。

提出先、使用目的

記載又は、代理人に伝えましょう。

以上

令和●年●月●日

委任者 住所
(頼んだ人) 1月1日現在の住所

氏名 _____ (印)

生年月日 元号(西暦)年 月 日

連絡先 日中連絡が取れる電話番号を記載ください

税目とは
市県民税
固定資産税
軽自動車税
法人市民税

(見本は1通としていますが、)
必要な通数を記載してください。

現在の住所と
証明する年度の住所が
異なる場合のみ記入。

不明点がありまし
たら、連絡させて
いただきます。

令和5年度とは、
令和4年1月から
令和4年12月ま
での収入について
の証明です。

年度について詳し
くは、下記★へ📄

委任状作成日
(重要)

委任者が

署名又は記名・押印

★所得証明・課税(非課税)証明について (必要とする証明書を明確にしましょう。)

◎年度証明といったら 📄	その内容は、次の1月から12月の収入、所得、控除の 内容を証明したものです。
令和6年度	令和5年1月1日から 令和5年12月31日
令和5年度	令和4年1月1日から 令和4年12月31日
令和4年度	令和3年1月1日から 令和3年12月31日
令和3年度	令和2年1月1日から 令和2年12月31日
令和2年度	平成31年1月1日から 令和元年12月31日

委任状の記載内容は、委任者(頼んだ人)が責任をもって記載されるものです。
委任内容に基づき代理人に証明書を交付させていただきます。

委任状

代理人住所

(頼まれた人) 氏名

私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

委任内容 (記載例を参考に、証明書の種類・年度・必要通数・その他必要事項を記入ください。)

提出先、使用目的

以上

令和 年 月 日

委任者 住所

(頼んだ人) (1月1日現在の住所)

氏 名

生年月日 年 月 日

連絡先 (日中連絡が取れる電話番号)

★所得証明・課税(非課税)証明について (必要とする証明書を明確にしましょう。)

◎年度証明といったら 📄	その内容は、次の1月から12月の収入、所得、控除の内容を証明したものです。
令和6年度	令和5年1月1日から令和5年12月31日
令和5年度	令和4年1月1日から令和4年12月31日
令和4年度	令和3年1月1日から令和3年12月31日
令和3年度	令和2年1月1日から令和2年12月31日
令和2年度	平成31年1月1日から令和元年12月31日

委任状の記載内容は、委任者(頼んだ人)が責任をもって記載されるものです。

委任内容に基づき代理人に証明書を交付させていただきます。

委任状作成にあたり ご注意ください！！

市内連絡所では、納税証明書・固定資産税評価証明書・固定資産税公課証明書は
発行しておりません。

市内連絡所では、所得証明書・課税(非課税)証明書のみの発行となります。

各種証明書の内容の確認について

1. 所得証明書

証明する年度の1月1日現在の住所、氏名、給与及び年金の収入金額、
合計所得金額並びに各種所得金額を記載したもの

2. 課税(非課税)証明書

証明する年度の1月1日住所のほか、氏名、給与及び年金の場合の収入金額、合計所得金額、
各種所得金額、所得控除額、税額、税法上の扶養人数等を記載したもの

3. 納税証明書

各証明年度における市県民税、固定資産税、軽自動車税及び法人市民税に関する年調定額、納
付済額、未納額及び納期未到来未納額を記載したもの

4. その他納税証明書

・完納証明書

市税について、納期限がきているものを全て納付していることを証明するもの

・酒類販売等免許申請用納税証明書

過去2年以内に市税の滞納処分を受けたことがない、及び市税に未納税額がないことを
証明するもの

・法人の公益認定申請用納税証明書

過去3年以内に市税の滞納処分を受けたことがないことを証明するもの

5. 固定資産税評価額証明書

証明年度の初日が属する年の1月1日現在の固定資産課税台帳に登録されている事項につい
て、次に掲げる区分に応じ証するもの

ア 土地は、所有者(納税義務者)の住所又は所在地及び氏名又は名称、不動産の所在地、登記
地目、現況地目、登記面積、現況面積、評価額を記載したもの

イ 家屋は、所有者(納税義務者)の住所又は所在地及び氏名又は名称、不動産の所在地、
家屋番号、登記用途、現況用途、登記面積、現況面積、登記構造・現況、登記階層・現況、
建築年次、登記屋根、現況屋根、評価額を記載したもの

6. 固定資産税公課証明書

証明年度の初日が属する年の 1 月 1 日現在の固定資産課税台帳に登録されている事項について、次に掲げる区分に応じ証するもの

- ア 土地は、所有者(納税義務者)の住所又は所在地及び氏名又は名称、不動産の所在地、登記地目、現況地目、登記面積、現況面積、評価額、課税標準額、相当税額を記載したもの
- イ 家屋は、所有者(納税義務者)の住所又は所在地及び氏名又は名称、不動産の所在地、家屋番号、登記用途、現況用途、登記面積、現況面積、登記構造・現況、登記階層・現況、建築年次、登記屋根、現況屋根、評価額、課税標準額、相当税額を記載したもの

代理人の方は、窓口で本人確認をさせていただきます。

本人確認書類として次のものをお持ちください。

	次のイに該当するものは 1 点確認
イ	運転免許証、個人番号カード、在留カード又は特別永住者証明書、 写真付住民基本台帳カード、写真付公務員の身分証明書、船員手帳、海技免許 小型船舶操縦免許証、猟銃・空気銃所持許可証、戦傷病者手帳 運転経歴証明書（平成 24 年 4 月 1 日以降発行のもの） 宅地建物取引士証、電気工事士免状、無線従事者免許証、認定電気工事従事者認定証 特種電気工事資格者認定証、耐空検査員の証、航空従事者技能証明書 運航管理者技能検定合格証明書、動力車操縦車運転免許証、教習資格認定証 警備業法第 23 条第 4 項に規定する合格証明書、身体障害者手帳 精神障害者保健福祉手帳、療育手帳

	イを提示できない場合は次のもの 2 点（ロ＋ハ）又は（ロ＋ロ）持参。 <u>（ハ＋ハ）は不可。</u>
ロ	国民健康保険証、健康保険、船員保険又は介護保険の被保険者証、パスポート 共済組合員証、国民年金手帳、後期高齢者医療保険証、写真なし住民基本台帳カード 年金証書、交付請求書上に押印した印鑑に係る印鑑登録証明書 公的証明書が更新中の場合に交付される仮証明書又は引換証類
ハ	写真付学生証、民間法人が発行した写真付身分証明書 国又は地方公共団体の機関が発行した写真付資格者証（イを除く。） 金融機関のキャッシュカード又は預貯金通帳 税理士等の補助者または事務員であることを証する書類(顔写真付)

有効期限が定められているものについては、有効期限内のものとします。

※代理人には、窓口で「税務証明申請書」に記入いただきます。

※税務証明書を申請する場合、委任状と本人確認書類の他「添付書類」が必要となることがあります。